



2016年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年7月30日 東

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 田母神 観一郎 (TEL) (03)5927-1020
 経理部部長
 四半期報告書提出予定日 2015年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期第1四半期の連結業績(2015年4月1日~2015年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期第1四半期	20,596	△15.5	1,540	△29.7	1,679	△24.9	1,171	△31.3
2015年3月期第1四半期	24,375	68.8	2,192	144.7	2,237	86.9	1,705	115.0

(注) 包括利益 2016年3月期第1四半期 1,685百万円(13.7%) 2015年3月期第1四半期 1,482百万円(△15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2016年3月期第1四半期	円 銭 18.85	円 銭 —
2015年3月期第1四半期	27.45	—

2014年3月期までは、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しているため、前連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

このため、2016年3月期第1四半期の業績と2015年3月期第1四半期の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた3ヶ月間の業績との比較可能な資料を、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」に記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期第1四半期	91,011	52,740	57.9	849.06
2015年3月期	90,176	51,618	57.2	830.94

(参考) 自己資本 2016年3月期第1四半期 52,734百万円 2015年3月期 51,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2016年3月期	—	—	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日~2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△6.8	3,600	0.7	3,700	△6.3	2,600	△8.7	41.86
通期	86,000	△6.3	7,900	5.6	8,000	△4.9	5,600	△2.1	90.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記1.(1)連結経営成績(累計)に記載のとおり、前連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

このため、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた12ヶ月間の業績と、2016年3月期の連結業績予想との比較可能な資料を、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に掲載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は添付資料6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2016年3月期1Q	64,860,935株	2015年3月期	64,860,935株
2016年3月期1Q	2,752,010株	2015年3月期	2,748,132株
2016年3月期1Q	62,110,607株	2015年3月期1Q	62,118,404株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に在庫調整の動きが見られましたが、設備投資などは引き続き回復傾向にあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は20,596百万円（前年同期比15.5%減）となり、連結営業利益は1,540百万円（前年同期比29.7%減）、連結経常利益は1,679百万円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

受注高は20,554百万円（前年同期比23.8%減）、受注残高は12,684百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第1四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第1四半期実績と前第1四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた3ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期実績	2015年3月期 第1四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第1四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	20,596	24,375	4,641	19,734	4.4%
営業利益	1,540	2,192	434	1,758	△12.4%
経常利益	1,679	2,237	425	1,812	△7.3%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	1,171	1,705	313	1,391	△15.8%

セグメントの業績は次のとおりです。(注1)

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は20,389百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は1,160百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は2,190百万円（前年同期比41.1%減）となり、セグメント利益は64百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は1,220百万円（前年同期比43.0%減）となり、セグメント利益は84百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は3,705百万円（前年同期比27.3%減）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD., SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.があります。セグメント売上高は4,210百万円(前年同期比43.4%減)となり、セグメント利益は24百万円(前年同期比90.2%減)となりました。

(注1) 上記②から⑤のセグメント売上高について、前第1四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた3ヶ月間の実績と当第1四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

北米 17.9%増, ヨーロッパ 15.4%増, 東アジア 21.5%増, 東南アジア 11.8%増

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。(注2)

①クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、工作機械などファクトリーオートメーション業界向けの需要と、通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。一方、環境業界では、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が停滞し、受注が減少しました。

その結果、売上高は5,390百万円(前年同期比29.9%減)、受注高5,370百万円(前年同期比30.7%減)、受注残高2,913百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電に対する新年度買取価格が低下したこと、新たに出力制御ルールが適用されたことによって、パワーコンディショナの需要が停滞しました。一方、電源変換装置については、情報通信向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,116百万円(前年同期比0.3%減)、受注高3,039百万円(前年同期比11.2%減)、受注残高3,208百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、自動車関連、および中国での工作機械、ロボット、半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しましたが、IT関連の設備投資の延伸、およびロボットメーカーの在庫調整により受注が減少しました。

その結果、売上高は10,761百万円(前年同期比12.3%減)、受注高9,817百万円(前年同期比26.9%減)、受注残高5,286百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、工作機械、ロボット関連、一般産業機器などは順調でしたが、通信および医療機器関連向けが停滞気味でした。また、太陽光発電用制御盤の需要は前期に引き続き旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器の更新に対する引き合いが多く、また安定的な稼働を保つための重要設備の予備品などの需要が堅調でした。

なお、代理人として行う取引については、従来、売上高および売上原価を総額で計上していましたが、当第1四半期より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しました。

その結果、売上高は1,754百万円(前年同期比4.2%減)、受注高1,661百万円(前年同期比9.3%減)、受注残高568百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

⑤電気工事業

製鉄プラントの設備工事関係は、生産設備の老朽更新工事、および補修工事が計画どおり実施されました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の工事物件については、買取価格の減額により新規引き合いが減少しましたが、バイオマス発電設備工事は計画どおり完工しました。

その結果、売上高は573百万円(前年同期比24.4%増)、受注高664百万円(前年同期比20.4%増)、受注残高707百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(注2) 上記①から③の事業別部門の売上高について、前第1四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた3ヶ月間の実績と当第1四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

クーリングシステム事業 3.0%減、パワーシステム事業 2.2%増、サーボシステム事業 9.7%増

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で835百万円の増加、負債で287百万円の減少、純資産では1,122百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少3,050百万円、現金及び預金の増加1,107百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,009百万円、商品及び製品の増加899百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、未払法人税等の減少1,355百万円、短期借入金の増加1,102百万円、長期借入金の減少198百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加612百万円、為替換算調整勘定の増加329百万円、その他有価証券評価差額金の増加134百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,262百万円となり、前連結会計年度末より1,111百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、1,312百万円(前年同期間は992百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,679百万円、売上債権の減少額2,791百万円、たな卸資産の増加額1,965百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、549百万円(前年同期間は1,600百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出567百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、173百万円(前年同期間は103百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,097百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、配当金の支払額559百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績および、この影響を除いた12ヶ月の連結業績ならびに、2016年3月期連結業績予想は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 連結会計年度	2014年1月～3 月海外連結子会 社実績	2015年3月期 連結業績(12ヶ 月調整後)	2016年3月期 連結業績予想	前年同期比率
売上高	91,745	4,641	87,104	86,000	△1.3%
営業利益	7,478	434	7,043	7,900	12.2%
経常利益	8,409	425	7,984	8,000	0.2%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	5,720	313	5,406	5,600	3.6%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は46百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,896	15,003
受取手形及び売掛金	23,073	20,023
電子記録債権	3,067	3,473
有価証券	54	2
商品及び製品	6,244	7,144
仕掛品	3,498	3,601
原材料及び貯蔵品	7,475	8,484
未成工事支出金	119	204
未収入金	599	625
繰延税金資産	1,123	1,257
その他	1,365	1,340
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	60,488	61,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,902	9,837
機械装置及び運搬具(純額)	2,223	2,399
土地	6,458	6,460
建設仮勘定	665	550
その他(純額)	876	954
有形固定資産合計	20,127	20,201
無形固定資産	506	501
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	6,199
繰延税金資産	371	261
その他	2,690	2,732
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,054	9,174
固定資産合計	29,687	29,878
資産合計	90,176	91,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	15,880
短期借入金	7,429	8,531
未払法人税等	1,974	619
繰延税金負債	2	6
役員賞与引当金	92	17
その他	6,053	6,515
流動負債合計	31,509	31,571
固定負債		
長期借入金	1,263	1,064
リース債務	463	377
繰延税金負債	152	148
再評価に係る繰延税金負債	885	885
退職給付に係る負債	4,283	4,224
固定負債合計	7,048	6,700
負債合計	38,558	38,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	28,043
自己株式	△912	△915
株主資本合計	47,906	48,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,724
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	2,343	2,672
退職給付に係る調整累計額	△1,119	△1,070
その他の包括利益累計額合計	3,705	4,218
非支配株主持分	6	6
純資産合計	51,618	52,740
負債純資産合計	90,176	91,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	24,375	20,596
売上原価	18,554	15,712
売上総利益	5,820	4,884
販売費及び一般管理費	3,627	3,344
営業利益	2,192	1,540
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	59	69
為替差益	-	25
助成金収入	15	-
その他	56	60
営業外収益合計	152	164
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	74	-
その他	17	8
営業外費用合計	107	25
経常利益	2,237	1,679
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,238	1,679
法人税、住民税及び事業税	393	614
法人税等調整額	138	△106
法人税等合計	532	508
四半期純利益	1,705	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	1,171

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	1,705	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	134
為替換算調整勘定	△483	329
退職給付に係る調整額	42	49
その他の包括利益合計	△222	514
四半期包括利益	1,482	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,684
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,238	1,679
減価償却費	581	462
売上債権の増減額 (△は増加)	△861	2,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△959	△1,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,267	△267
その他	△258	478
小計	2,006	3,179
法人税等の支払額	△1,075	△1,925
その他	61	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△567
その他	△589	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	768	1,097
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	△291	△295
配当金の支払額	△497	△559
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	△82	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,079	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	13,719	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,639	14,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,325	3,696	2,129	3,621	602	24,375
セグメント間の内部売上高または振替高	5,443	23	11	1,474	6,833	13,785
計	19,768	3,719	2,140	5,096	7,435	38,160
セグメント利益	1,310	142	206	219	252	2,132

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,132
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	2,192

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第1四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。前第1四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	—	19	8	600	3,391	4,019
計	—	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	—	86	102	77	151	417

(2) 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,406	2,165	1,216	2,513	293	20,596
セグメント間の内部売上高または振替高	5,982	24	3	1,192	3,916	11,119
計	20,389	2,190	1,220	3,705	4,210	31,716
セグメント利益	1,160	64	84	156	24	1,491

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491
セグメント間取引消去	49
四半期連結損益計算書の営業利益	1,540

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で46百万円増加しています。